

建築確認申請（木造一戸建て）の添付図書チェックリスト

【留意事項】

- 1 本チェックリストは、申請書に添付する必要はありません。申請時のチェックにお使いください。
- 2 各図書には設計者の氏名を記載することが必要です。
- 3 電子申請（WEB申請）の場合の提出部数は各1部で結構です。

【提出書類】

No.	図書の種類	留意事項	新2号	新3号 (特例)
1	確認申請書（正本・副本）		☐	☐
2	建築計画概要書	消防同意が必要な場合は2部、必要ない場合は3部提出ください。案内図及び配置図を添付ください。	☐	☐
3	建築工事届		☐	☐
4	委任状	申請者の押印は不要です。	☐	☐
5	事前調査書（様式有）	大村市の場合に提出ください。	☐	☐
6	現地調査表（様式有）	大村市以外の場合に提出ください。	☐	☐

【基本的に添付する図書】

No.	図書の種類	留意事項	新2号	新3号 (特例)
1	指定道路図	長崎市の場合は、長崎市指定道路情報案内システムにより印刷した計画敷地が接する道路等の種別を示したものを添付ください。	☐	☐
2	用途地域図	長崎市の場合は、長崎市指定道路情報案内システムにより印刷した計画敷地を含む用途地域図（防火・準防火地域を含む）を添付ください。	☐	☐
3	道路位置指定通知書	大村市で計画敷地が法第42条第1項5号道路に接する場合に添付ください。	☐	☐
4	宅地造成又は特定盛土等に関する工事でない旨の証明書（様式有）	長崎市の場合に、市から交付された証明書を添付ください。	☐	☐
5	盛土規制法手続きに係る自己申告シート（様式有）	長崎市以外の場合に添付ください。	☐	☐
6	付近見取図	学校等の目標物が入った地図	☐	☐
7	配置図	長崎市は、法第42条第1項第4号道路、同5号道路及び同第3項道路に接道する場合、照合印が必要です。	☐	☐
8	求積図	敷地求積図を含む。	☐	☐
9	各階平面図		☐	☐
10	立面図	2面以上	☐	☐
11	断面図	2面以上、矩計図も可	☐	-
12	地盤面算定表	敷地に高低差がある場合は添付ください。	☐	☐

13	基礎伏図	仕様表に必要事項を記載することで添付を省略できます。	☐	-
14	各階床伏図		☐	-
15	小屋伏図		☐	-
16	構造詳細図		☐	-
17	基礎・地盤説明書	地盤調査を実施した場合は地盤説明書を添付ください。	☐	-
18	壁量判定・四分割法判定	許容応力度計算も可、枠組壁工法は壁量判定のみ	☐	-
19	柱頭柱脚金物判定	N値計算又は告示の仕様	☐	-
20	柱の小径等判定	早見表又は表計算ツール出力表（柱の負担可能面積チェックを含む。）	☐	-
21	換気・採光計算書	採光補正係数の根拠を配置図及び立面図に図示ください。	☐	-
22	使用建築材料表、天井裏等の措置	シックハウス関連、24h換気計算を含む	☐	☐
23	給排水衛生・電気設備図	配置図に必要事項を記載することで添付を省略できます。	☐	-
24	建築物省エネ法関係書類	適合判定通知書等（写し）又は仕様基準適合が確認できる書類（仕様基準仕様表等）	☐	-

【必要に応じて添付する図書】

No.	図書の種類	留意事項	新2号	新3号 (特例)
1	浄化槽設置届出書	浄化槽設置の場合に5部（長崎市は4部）提出ください。	☐	☐
2	都市計画法第53条許可書（写し）	都市公園、都市計画道路等の区域内の場合	☐	☐
3	開発許可の検査済証（写し）	開発許可区域内の場合又は開発道路に接する場合	☐	☐
4	土地区画法第76条許可書（写し）	土地区画整理事業区域内の場合	☐	☐
5	都市計画法施行規則第60条証明書等（写し）	市街化調整区域内の場合	☐	☐
6	建築基準法第43条第2項の許可書（写し）	敷地が特定通路に接する場合	☐	☐
7	土砂災害特別警戒区域照会願出書	土砂災害警戒区域内の場合		
8	不適格建築物調書	敷地内に既存建物（検査済証なし）がある場合	☐	☐